

# 2017年度大学発ベンチャー調査 調査結果概要

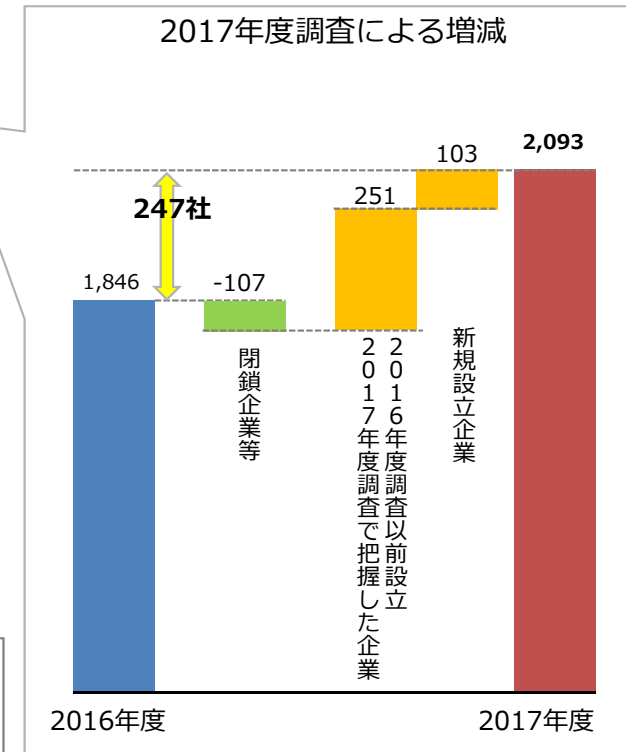
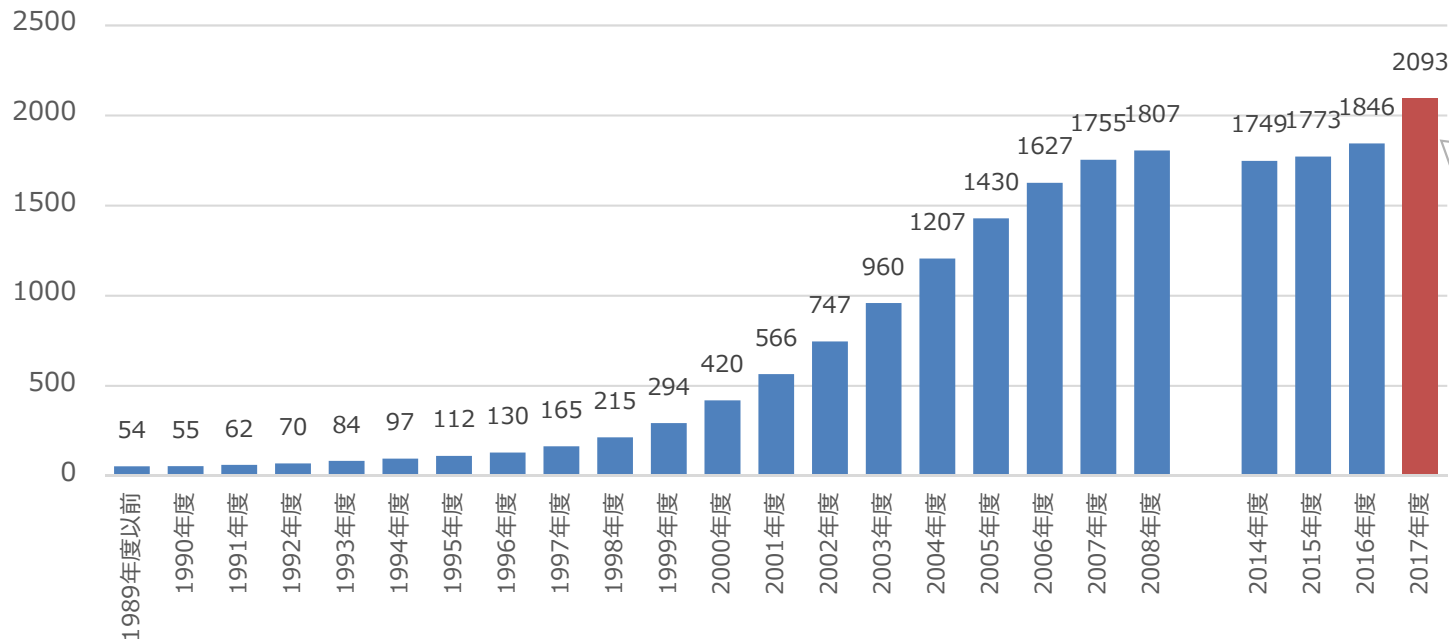
平成30年3月

経済産業省 産業技術環境局

大学連携推進室

# 大学発ベンチャー数の推移

- 2017年度調査において、存在が確認された大学発ベンチャーは**2,093社**。2016年度で確認された1,846社から**247社**増加。
- 2016年度調査からの増減は、2017年に新設された企業が103社、2017年以前に設立されていたが、前回調査で把握できなかったものが251社。2016年度調査後に閉鎖した企業は73社、大学発ベンチャーではなくなった企業が34社。

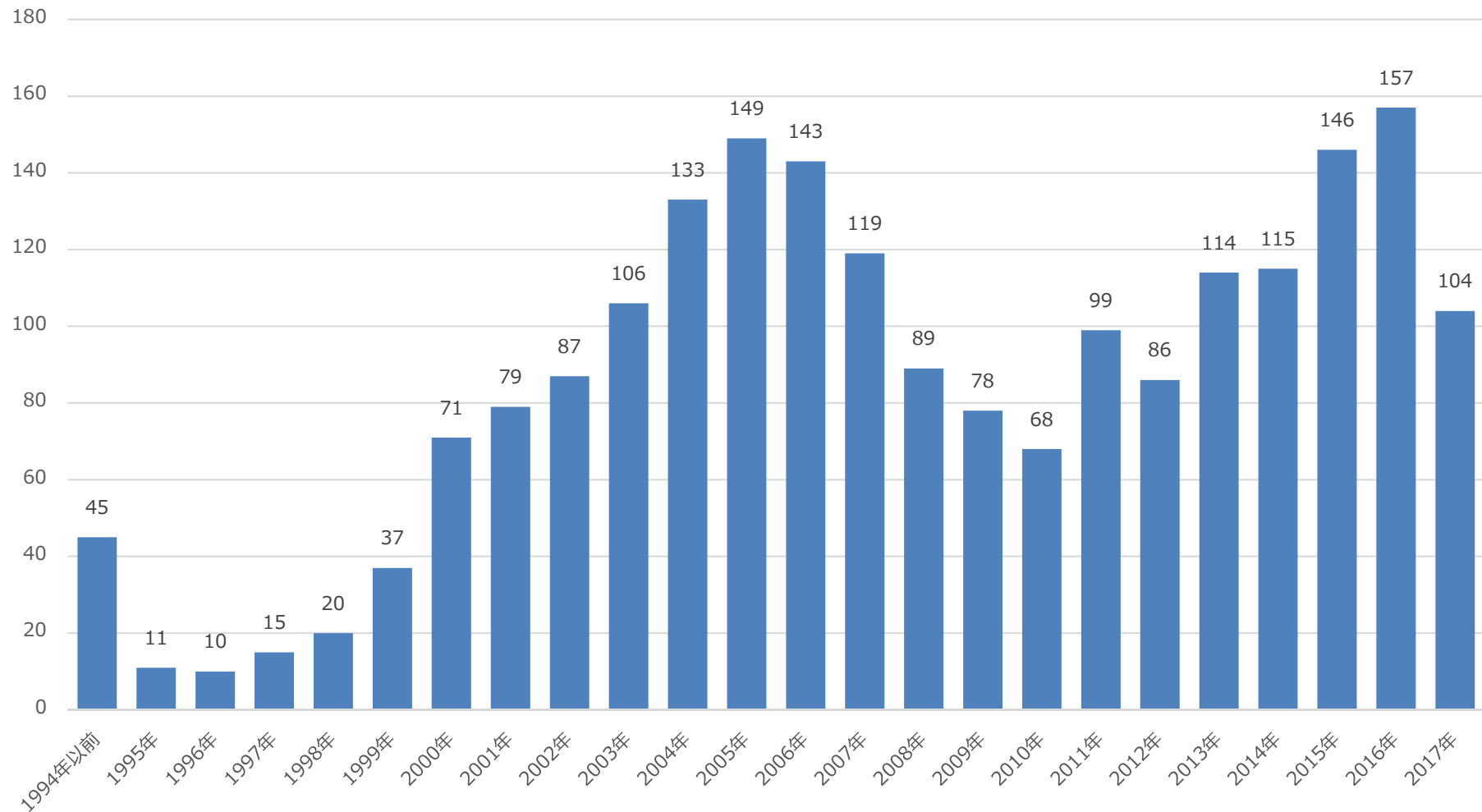


本調査では、下記の5つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。

1. 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
2. 共同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー
3. 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
4. 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー
5. 関連ベンチャー：大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー

# 設立年別大学発ベンチャー数

- 設立年別では、2003年から2007年に設立した創業10～14年、2013年から2017年に設立された創業1～5年程度の企業が多い。



n=2,081

# 大学発ベンチャー分類の推移

- 現存する大学発ベンチャーのうち、**研究開発ベンチャー**に分類される企業が最も多く **1,238社 (59.1%)**。

	2015年度		2016年度		2017年度	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
1. 研究成果ベンチャー 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー	1,073	60.5%	1,107	60.0%	1,238	59.1%
2. 共同研究ベンチャー 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と協同研究等を行ったベンチャー	172	9.7%	166	9.0%	191	9.1%
3. 技術移転ベンチャー 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー	68	3.8%	73	4.0%	78	3.7%
4. 学生ベンチャー 大学と深い関連のある学生ベンチャー	377	21.3%	387	21.0%	436	20.8%
5. 関連ベンチャー 大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー	83	4.7%	112	6.1%	132	6.3%
分類不明	0	0.0%	1	0.0%	18	0.9%
合計	1,773	100.0%	1,846	100.0%	2,093	100.0%

※比率は小数点第二位を四捨五入しているため、合計は100%にはならない。

# 大学別、地域別大学発ベンチャー創出数の推移

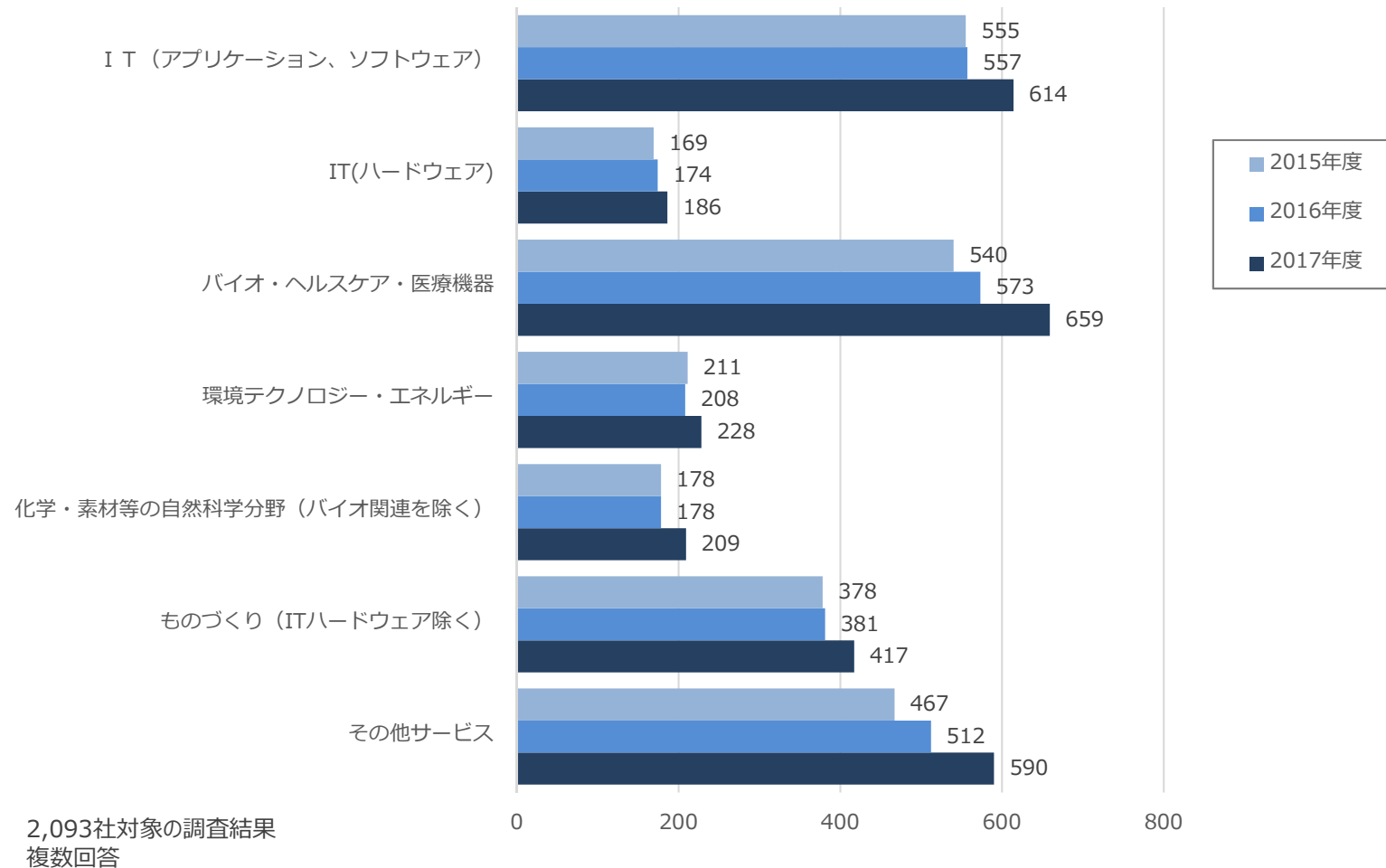
- 大学発ベンチャー創出数について、大学別では東京大学が最も多く、京都大学、筑波大学、大阪大学と続く。地域別では東京都が最も多く、大阪府、京都府、神奈川県と続く。

順位	大学名	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京大学	189	216	245
2	京都大学	86	97	140
3	筑波大学	73	76	98
4	大阪大学	79	74	93
5	九州大学	63	70	81
6	早稲田大学	65	62	74
7	名古屋大学	33	38	69
8	東北大学	50	53	56
9	東京工業大学	53	50	53
10	デジタルハリウッド大学	42	43	52
11	慶應義塾大学	40	42	51
12	北海道大学	48	48	49
13	龍谷大学	33	36	43
13	広島大学	39	38	43
15	九州工業大学	43	39	39
16	神戸大学	24	26	31
16	岡山大学	29	28	31
18	会津大学	28	29	29
19	名古屋工業大学	21	21	27
20	立命館大学	29	32	26
21	グロービス経営大学院大学	0	23	24
22	同志社大学	18	16	23
23	日本大学	17	14	21
23	静岡大学	20	19	21
23	三重大学	21	20	21
26	東京農工大学	21	19	20
26	光産業創成大学院大学	26	25	20
26	大阪府立大学	20	19	20
29	岩手大学	18	17	19
29	横浜国立大学	15	17	19

順位	都道府県	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京都	483	506	577
2	大阪府	123	121	138
3	京都府	110	113	135
4	神奈川県	105	108	121
5	福岡県	100	103	108
6	愛知県	64	66	96
7	北海道	67	68	71
8	茨城県	54	52	68
9	宮城県	41	57	56
10	静岡県	53	49	50
10	滋賀県	50	54	50
12	兵庫県	40	46	48
13	千葉県	37	41	44
14	広島県	43	41	41
15	岡山県	33	34	33
16	福島県	24	27	30
17	岩手県	23	22	24
18	新潟県	15	16	23
19	山口県	20	18	22
19	沖縄県	17	17	22

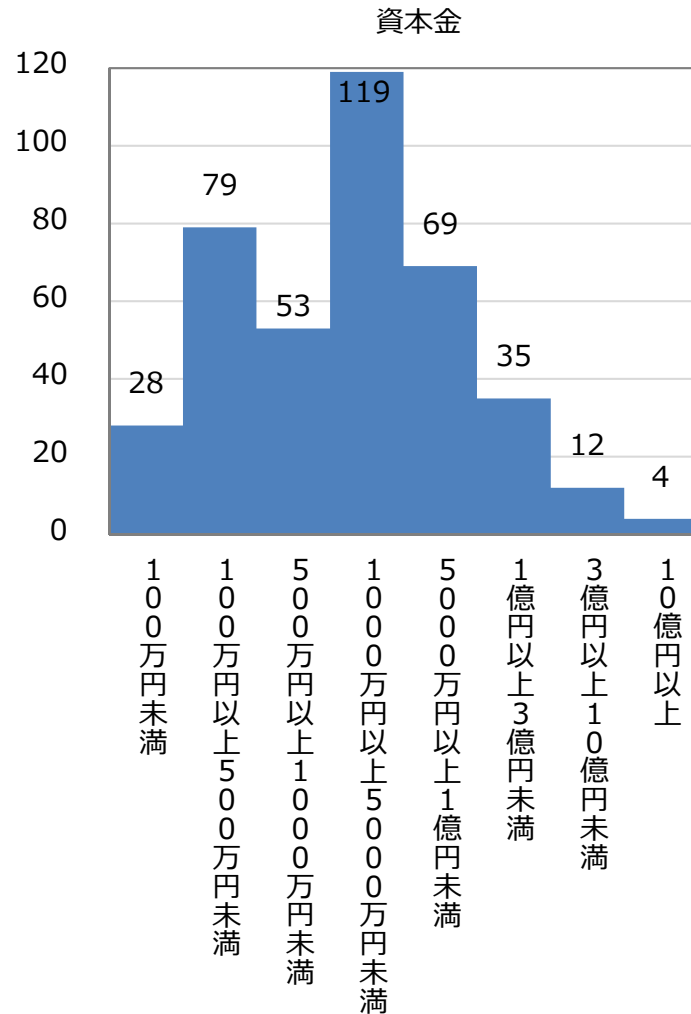
# 業種別大学発ベンチャーの推移

- 業種別では、バイオ・ヘルスケア・医療機器が最も多く、ついでIT(アプリケーション、ソフトウェア)、その他サービスの順に多く、昨年度と同様。
- 2016年度調査と比べると、バイオ・ヘルスケア・医療機器が86社、その他サービスの企業が78社、新たに多く把握された。

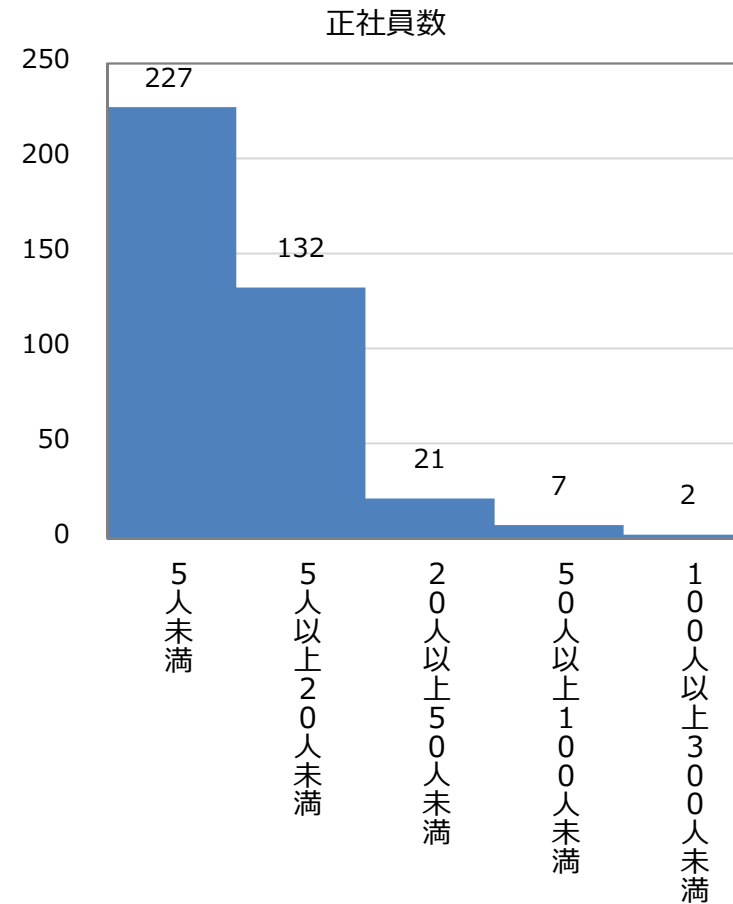


# 大学発ベンチャーに関する調査回答企業の概要（資本金・従業員数）

- 大学発ベンチャーの資本金は、**1,000万円以上5,000万円未満**が最も多く119社。平均は8,279万円。
- 正社員数は**5人未満**が最も多く227社。平均は7.8人。



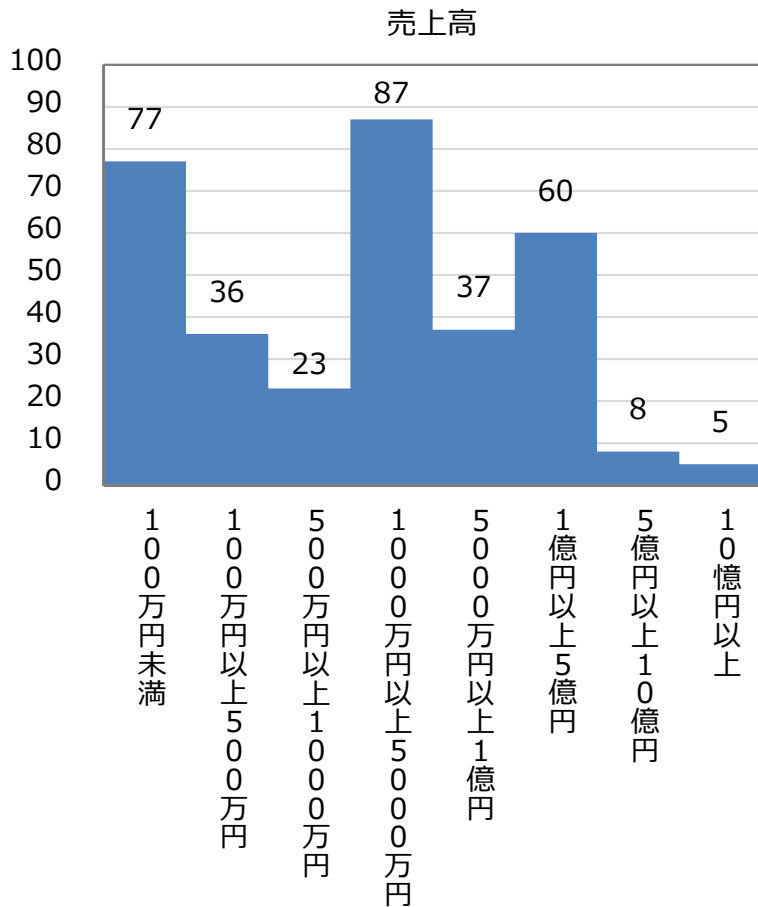
n=399



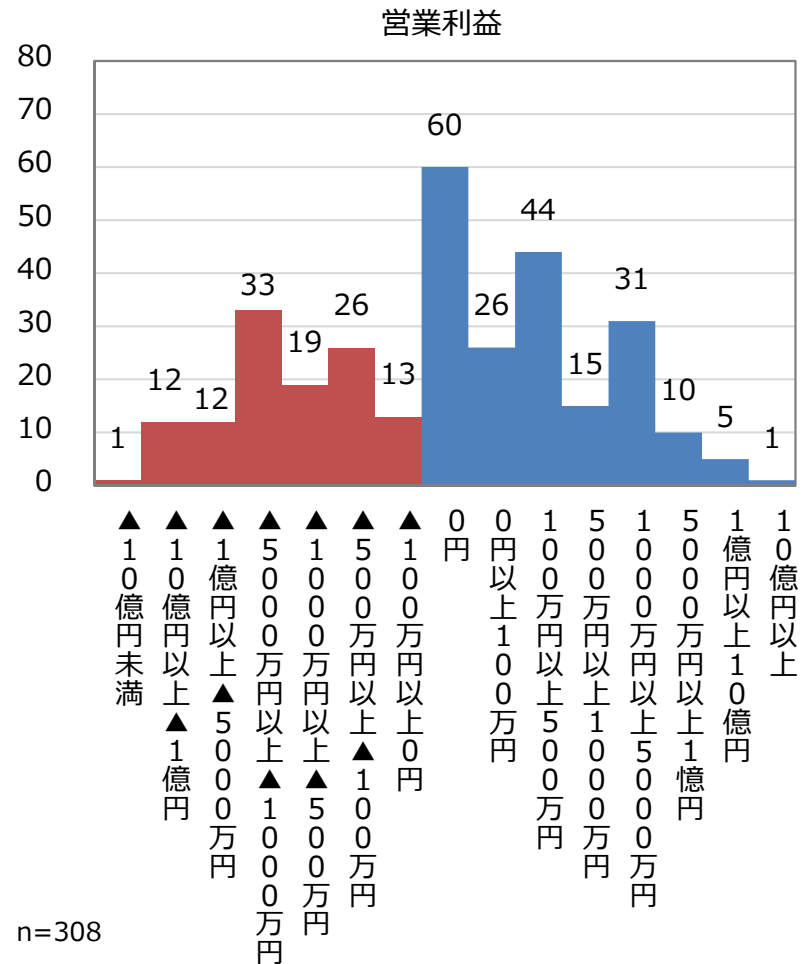
n=389

# 大学発ベンチャーに関する調査回答企業の概要（売上高・営業利益）

- 売上高は、**1,000万円以上5,000万円未満**が最も多く87社、平均は1億1,872万円。
- 営業利益の平均は▲1,060万円。



n=333

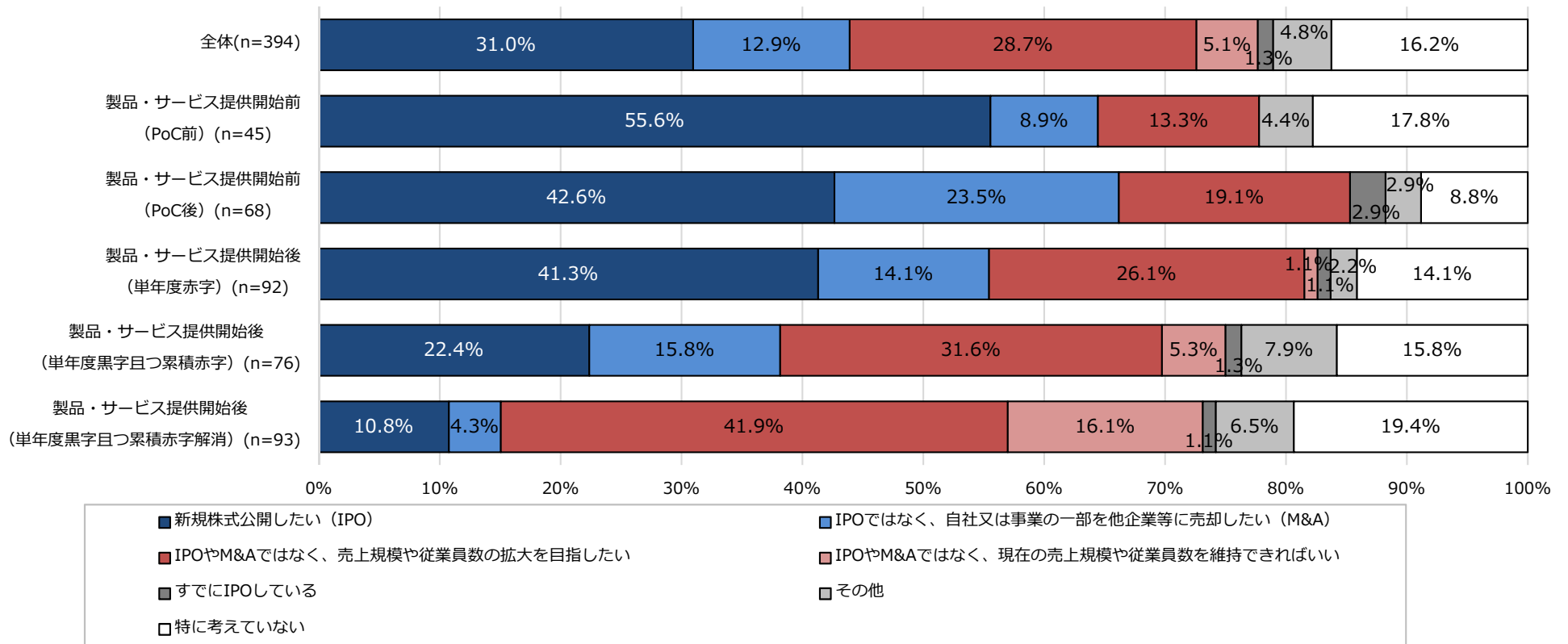


n=308



# 大学発ベンチャーの出口戦略

- 出口戦略については、**新規株式公開（IPO）** したい企業が最も多く122社（31%）。事業売却（M&A）を出口戦略とする企業は51社（13%）と少ない。
- 事業ステージ別では、PoC前から単年度赤字段階までの事業ステージ前半の企業はIPOが最も多く、単年黒字累積赤字や累積赤字解消の事業ステージ後半の企業は、自社の売上げ規模等の拡大を目指したいとする企業の割合が多い。

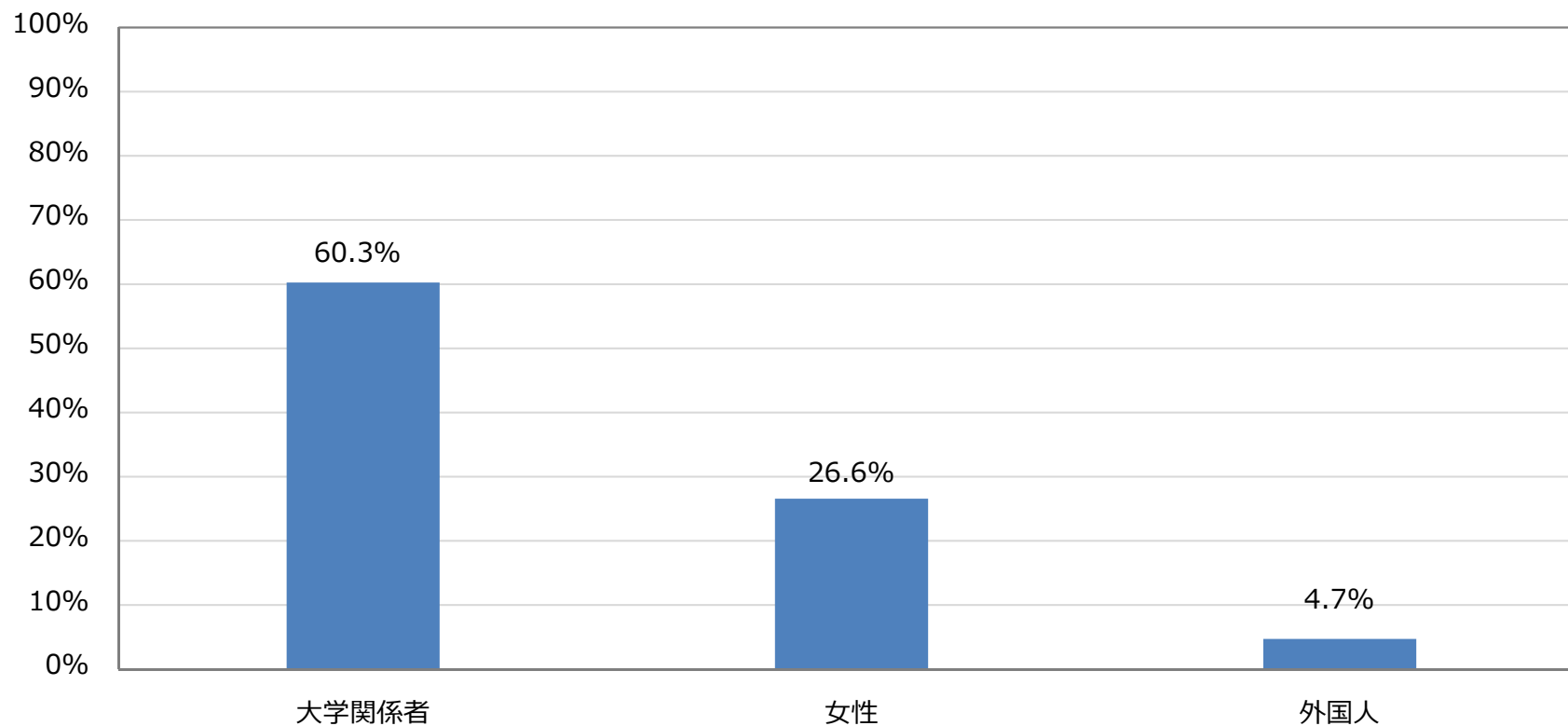


出口戦略、事業ステージともに単回答

※「全体」には事業ステージが無回答の企業を含むため、各事業ステージの企業数の合計とは一致しない。

## 経営陣の構成

- 経営陣の平均人数は3.2人、うち経営陣に大学研究者が含まれる割合が60.3%、同じく女性が26.6%、外国人が4.7%。

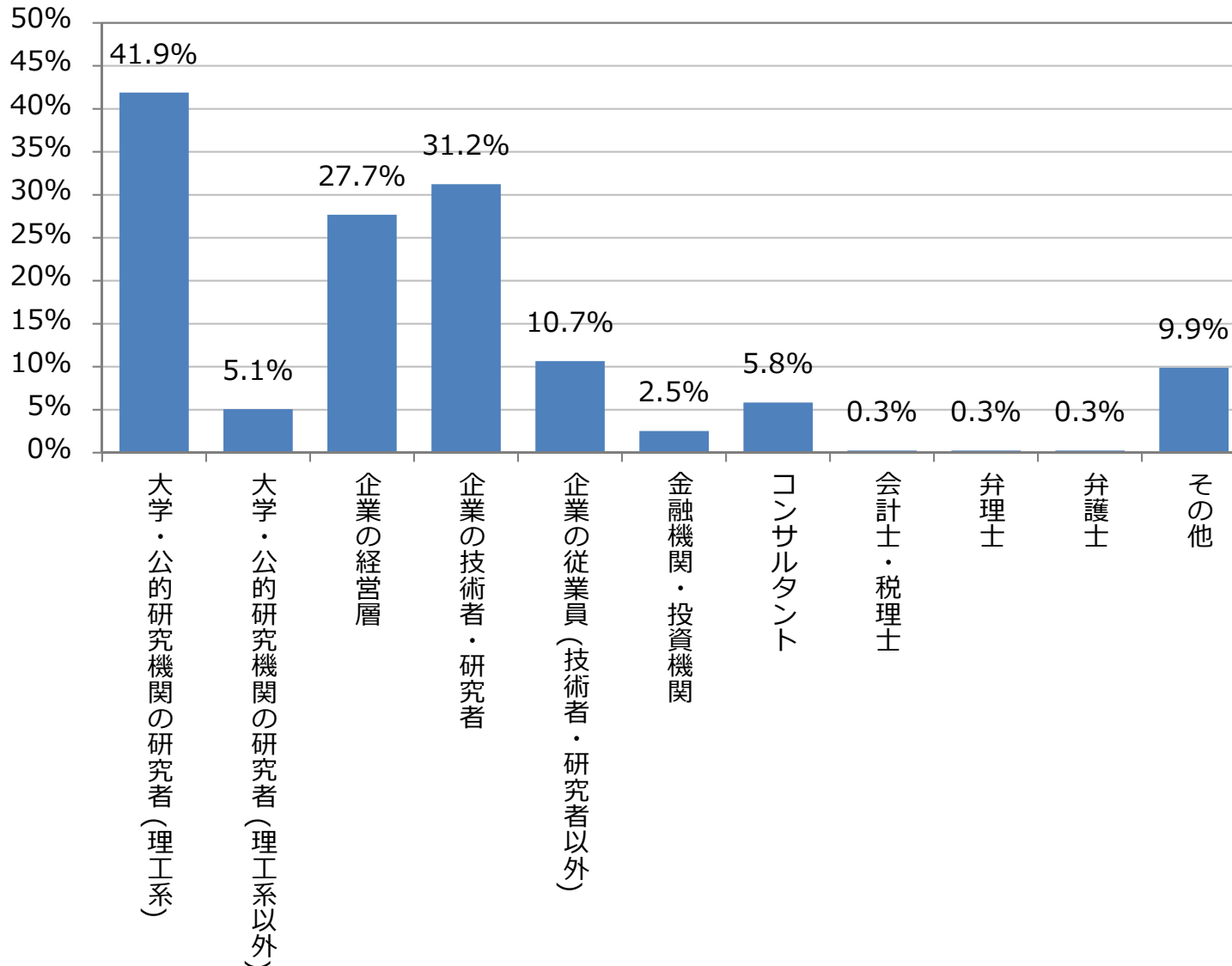


n=380

※比率は、経営陣に大学関係者、女性、外国人の数が1人以上いると回答した企業の割合

# 現在の代表取締役の経歴

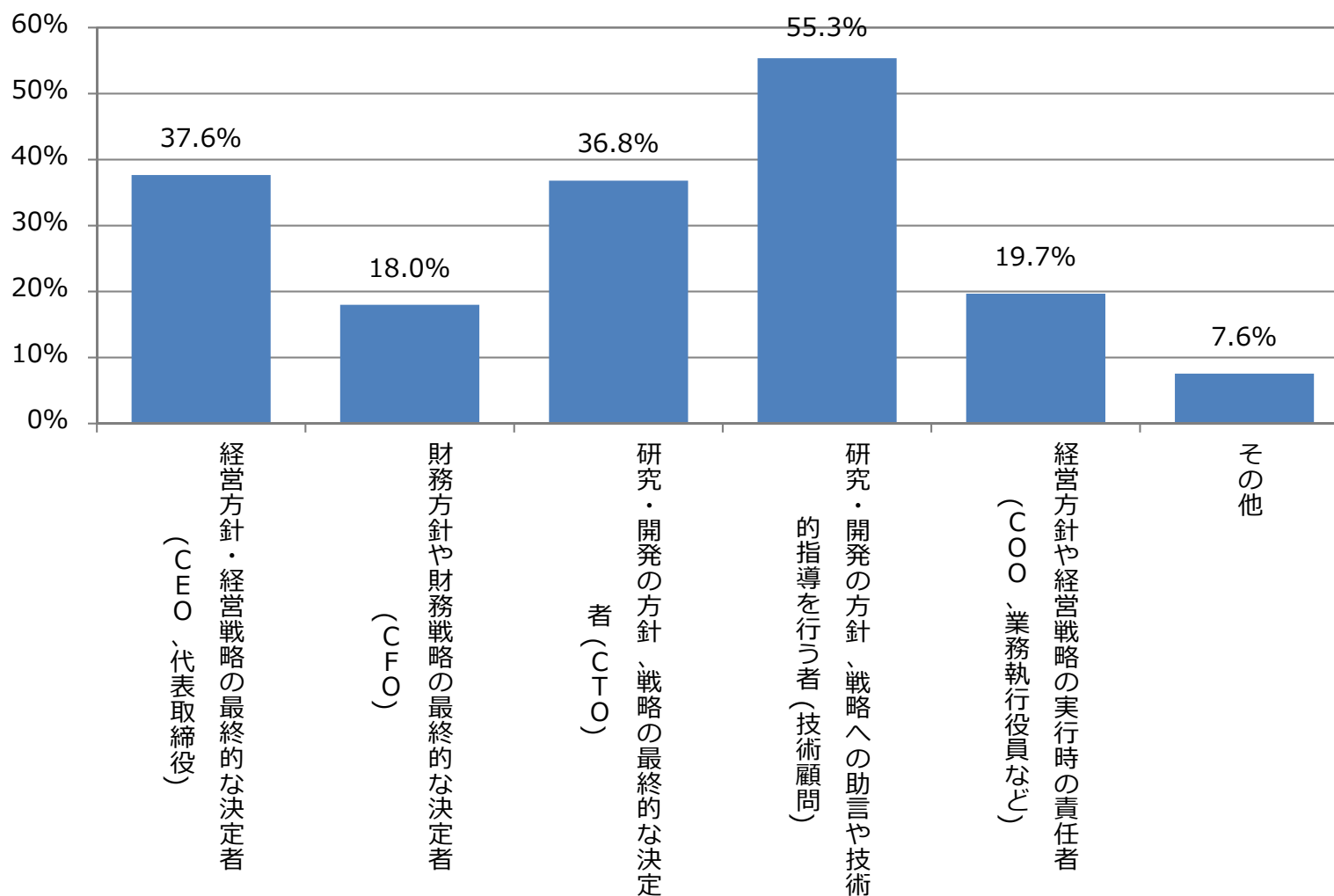
- 現在の代表取締役の経歴は、**理工系の大学・公的研究機関の研究者**が最も多く41.9%。ついで**企業の技術者・研究者**が31.2%。



n=394  
複数回答

# 大学関係者が企業で担っている役割

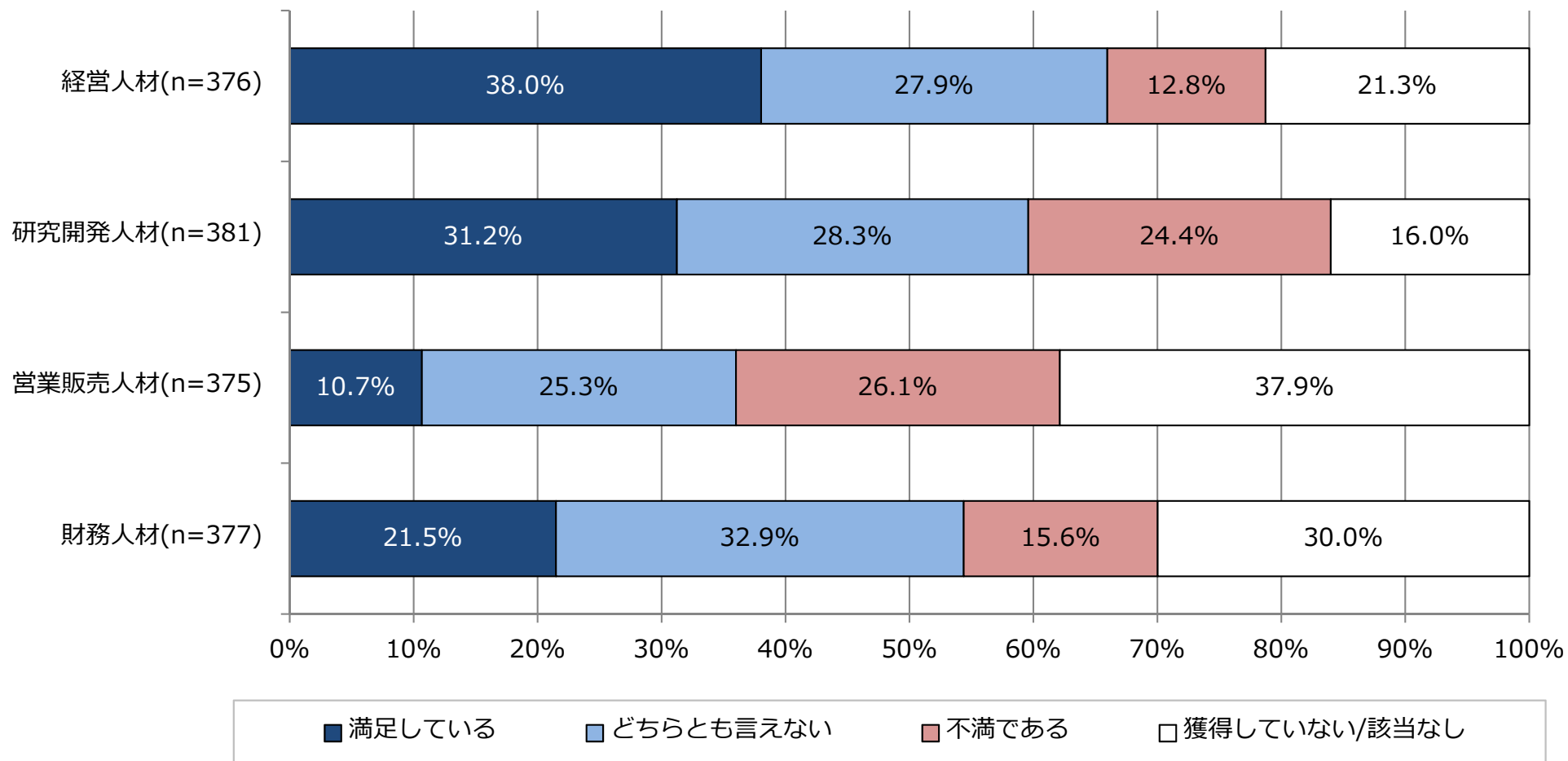
- 大学関係者が、大学発ベンチャーにおいて現在担っている役職・役割は、**技術顧問**が最も多く55.3%。ついで、CEOやCTOとなっている。



n=356  
複数回答

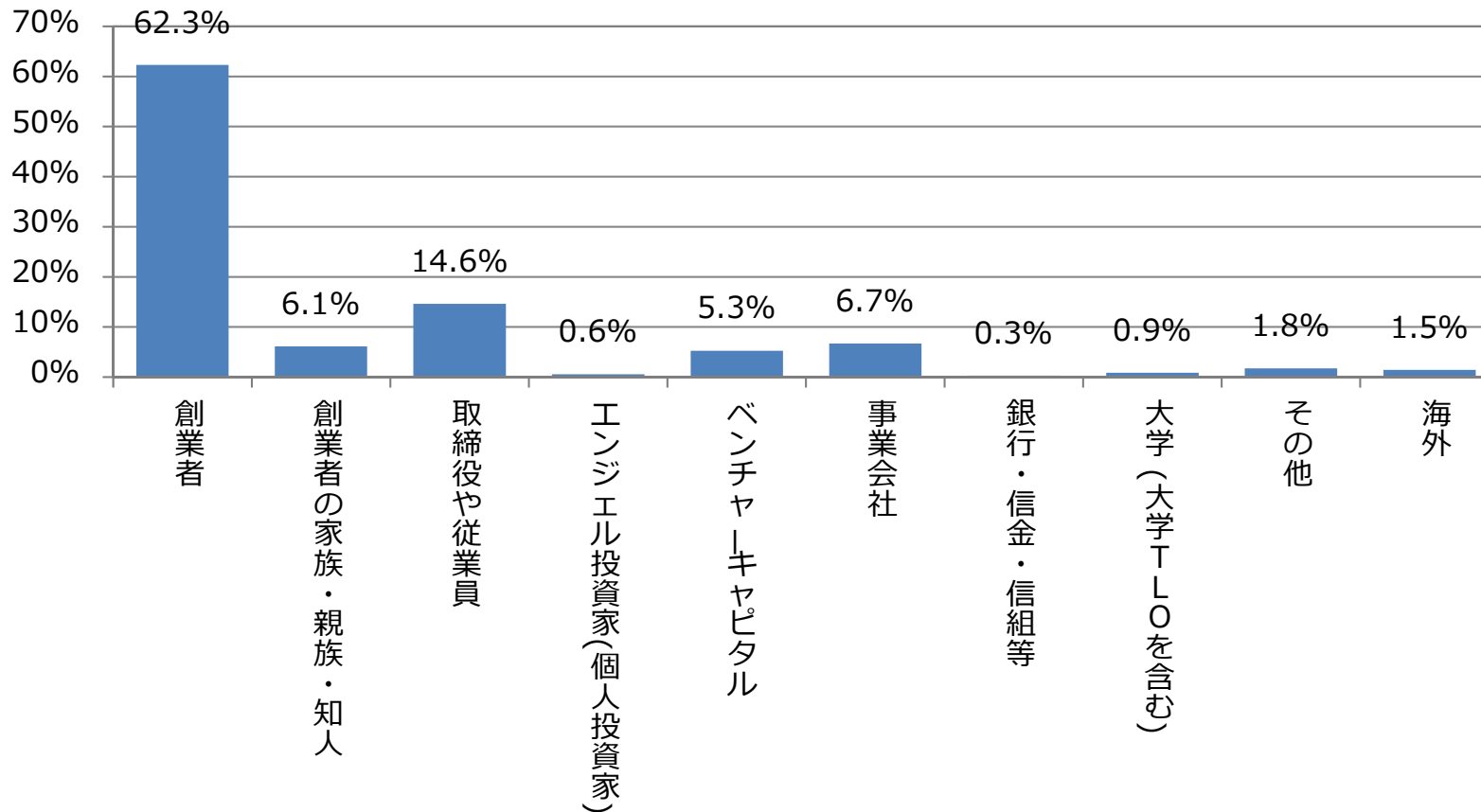
# 人材の獲得状況に関する満足度

- 人材獲得に関する満足度では、経営人材や研究開発人材については満足している割合がそれぞれ38.0%、31.2%と3割を超える。営業販売、財務人材については、満足している割合がそれぞれ10.7%、21.5%と経営・研究開発人材と比べて低い。



# 最大出資者

- 最大出資者は、**創業者**が最も多く62.3%。取締役や従業員、創業者の家族・知人が最大出資者である企業と合わせると83.0%。
- 事業会社が最大出資者である企業は6.7%、VCは5.2%。

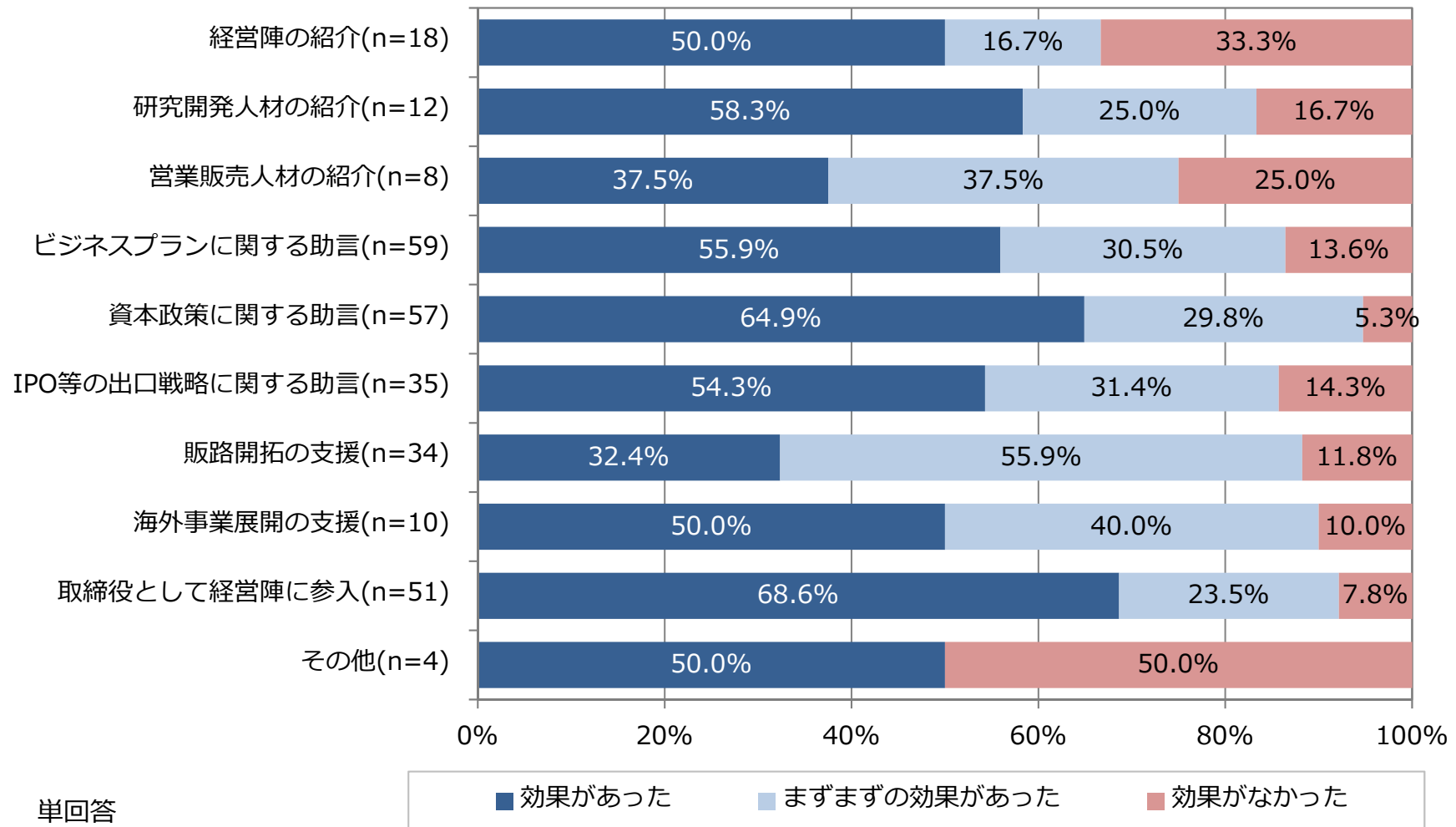


n=342

※最大出資者は、各企業の資本構成比率で最大のものを抽出

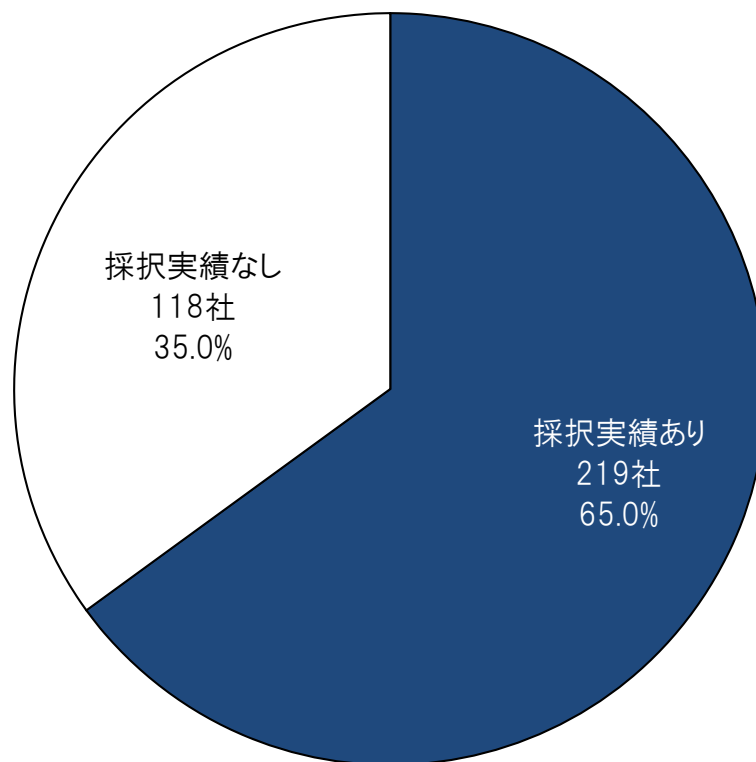
# VC等からの資金提供以外の経営に対する支援と効果

- VCからの資金提供以外の経営面に対する支援としては、取締役としての経営陣への参入（68.6%）、資本政策に関する助言（64.9%）が効果があったとの評価。



## コア技術の出自となっている研究に対する国からの支援状況

- 研究開発に対して国（国立研究開発法人を含む）からの補助等を受けている企業は65%。

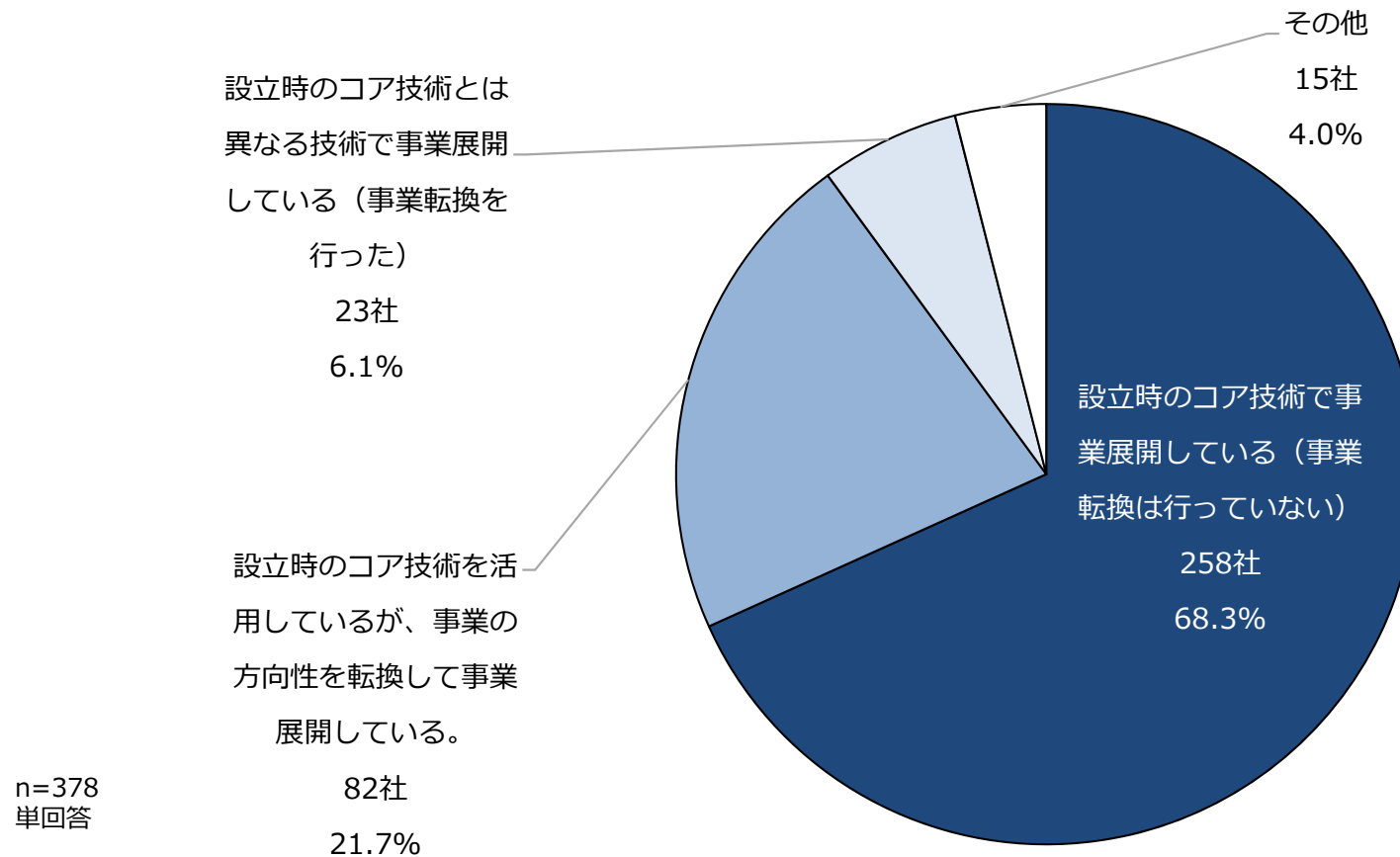


n=342  
単回答



## 設立時におけるコア技術のビジネス展開

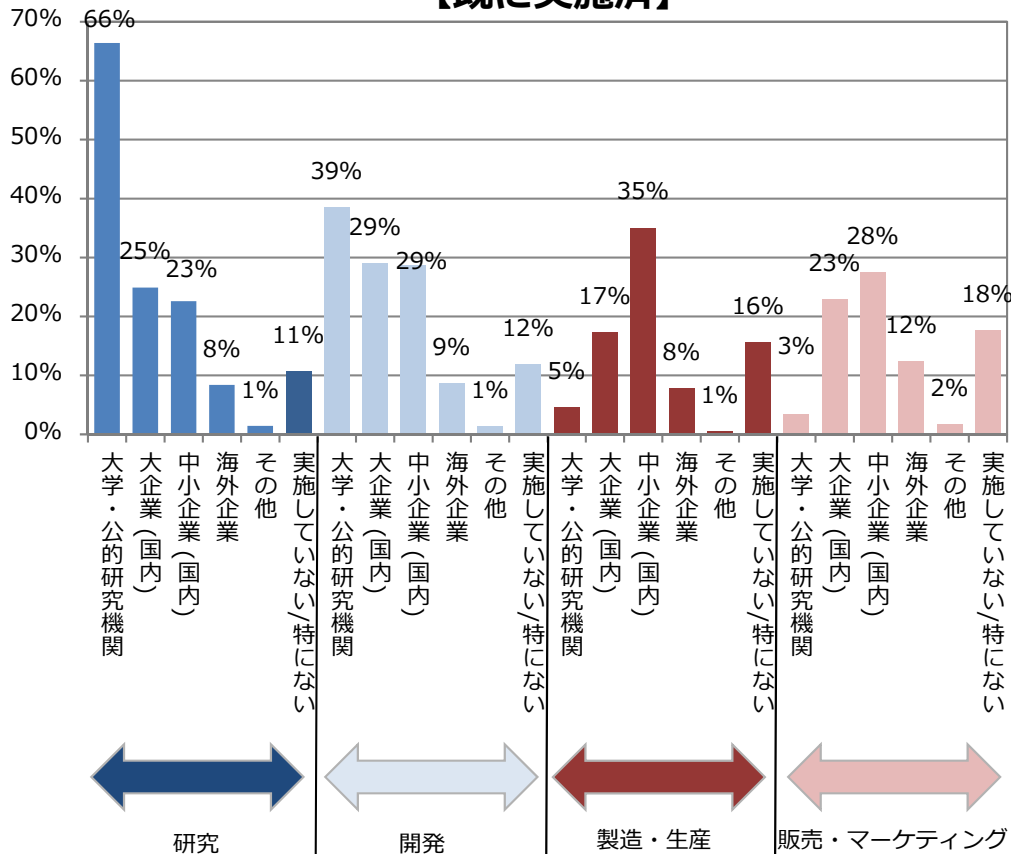
- 設立時のコア技術で事業展開している企業は258社（68.3%）。
- 一方、設立時のコア技術を活用しているが事業の方向性を転換した事業展開を行っている企業は82社（21.7%）、設立時のコア技術と異なる技術で事業を行っている（事業転換を行った）企業は23社（6.1%）と、何らかの事業転換等を行った企業が105社（27.8%）。



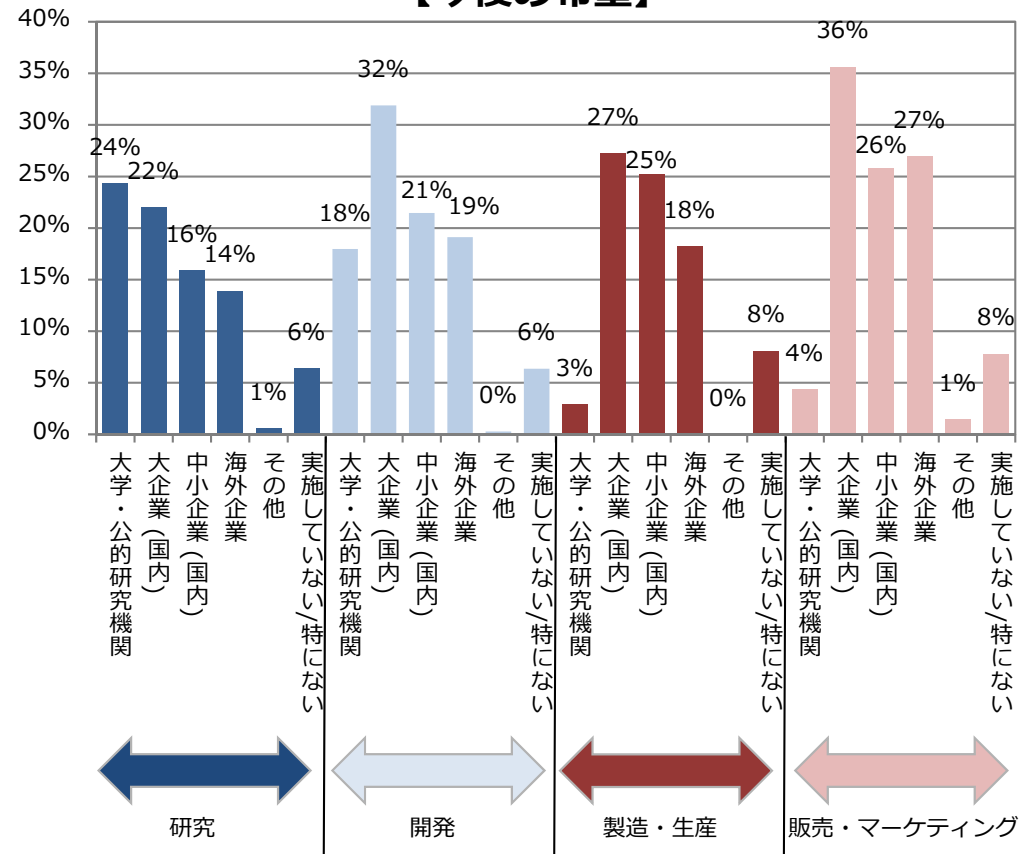
# 他者とのアライアンス

- 領域別のアライアンス先については、研究領域及び開発領域では大学・公的研究機関が多く、製造・生産や販売・マーケティングでは中小企業（国内）が多い。
- 今後の希望については、現状と比較すると、開発領域、製造・生産領域、販売・マーケティング領域において特に大企業や海外企業とのアライアンスを希望する企業の割合が増加。

【既に実施済】



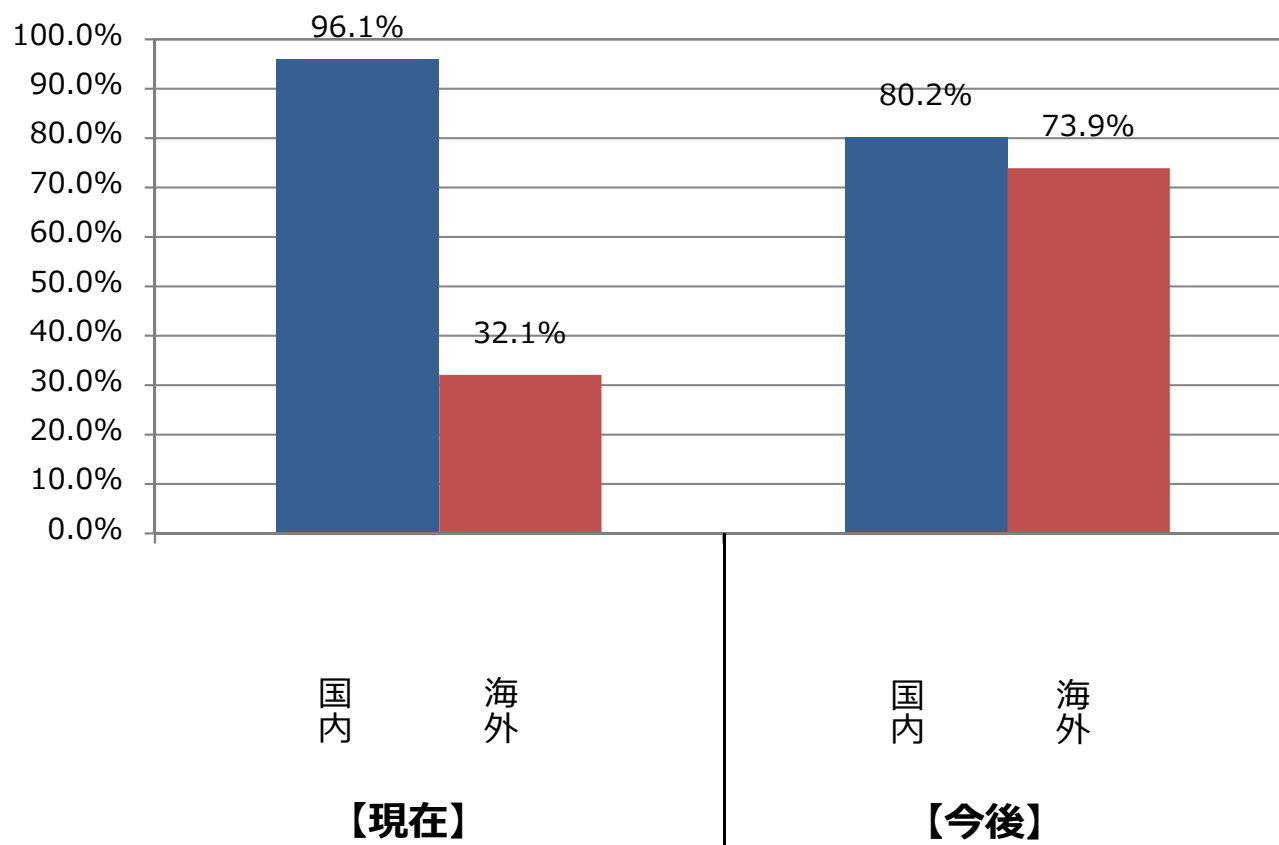
【今後の希望】



n=345  
複数回答

## ターゲットとする主な市場

- ターゲットとする現在の主な市場としては、**国内市場が96.1%**、海外は32.1%。
- 今後、海外市場を視野に入れている企業は**73.9%**。



n=383  
複数回答